

平成 年 月 日
午 時 分 受領

平成20年3月3日

福島町議会議長 溝部幸基様

福島町議会議員 4番木村隆 印

一般質問通告書

第1回定例会において、次の件について質問したいので、会議規則第60条第2項の規定により通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
学校等の統廃合について	<p>最重要課題である中学校の統廃合については、生徒の減少による友達との交流や部活動などの選択肢の少なさ、校舎の耐震力、学力など競争力の低下の問題等から統廃合を進めるのは良いが、そのことだけが最重要課題にクローズアップされていて、住民気質や、地域体質などに配慮せず、合併するまでの準備施策や、合併してからの、新しい中学校のビジョンが示されておらず、統廃合が将来的な、小学校の統廃合へ影響してくることを、建設的な視点で捕らえていない。より理想的な統廃合を進めていくために、第1段階として、小学校、中学校共に授業や、課外活動などを通じて、積極的な生徒間交流を図り、新しい友達づくりや、地域を知ることで生徒や、保護者の統廃合への不安を少しずつ解消していくべきではないか。</p> <p>また、幼稚園の延長を町長が決定したり、これまでの混沌とした学校等の統廃合の施策について、教育長は教育行政執行者として役割を十分に果たしていない。来年度から新しく一歩ずつ着実に統廃合を進めていくためにも、積極的なリーダーシップが必要である。今年9月までの任期を残し、どのような姿勢で取り組んでいくのでしょうか。</p>	教育長

- 注) 1 質問の要旨は、簡潔明瞭に記載すること。なお、記載外については、質問できません。
2 質問の相手は、町長、行政委員会の長又は監査委員とする。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">マリンビジョン計画における後継者政策について</p>	<p>北海道開発局の「北海道マリンビジョン 21 構想」の指定地域として、当町がモデル地域になったことで漁港の重点整備と、取り組みなどに対する、情報提供、調査支援の対象となったところである。</p> <p>福島地域マリンビジョン計画書（計画期間 26 年度まで、中間年度見直し 21 年度をめぐり）には漁業就業者育成のための支援は行うと書かれているが、取り組み計画としては、漁業研修所入所者への補助だけで、具体的な後継、就業希望者に対する支援政策までは考えられていない。</p> <p>具体的な支援政策を行うためには、まず、第一段階として当町における漁業後継者問題の具体的な要因を提起していくことが必要だと思う。10 年 20 年先の漁業振興のために情報提供等の支援をうけて、当町の漁業後継者問題の要因、対策調査を行い、少しでも後継者不足の解消や就業者育成への判断材料にしていくべきではないか。</p>	<p>町長</p>